

共産主義国が「自由貿易の旗手」を名乗る奇妙さは今後も続く

～BRICS首脳会議、中国が新興国に触手を広げる動きは一段と進む～

発表日：2018年7月26日(木)

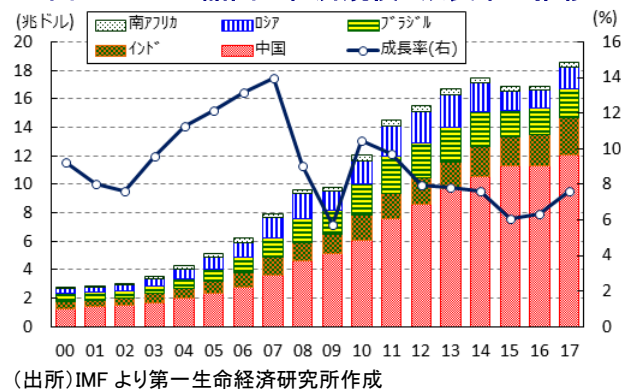
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 25日、南アフリカでBRICS首脳会議が開幕した。BRICSは2000年代に世界経済のなかで存在感を増したが、ここ数年は勢いに陰りが出たほか、各国の利害の不一致などが存在感の低下に繋がった。しかし、米トランプ政権が保護主義姿勢を強めるなか、その影響をうけやすい新興国を中心とする「対抗軸」として求心力を高めつつある。ただし、その実情は各国の思惑のバランスの上に成り立ったものと捉えた方が良い。
 - 開幕イベントでは中国の習近平主席が登壇し、保護主義に反対するとともに『自由貿易の旗手』然とした姿勢を示した。この動きは昨年のダボス会議と重なるが、共産主義国として異質性を残しつつ、自由貿易の果実を享受した同国が主張することの違和感は強い。ただし、中国が豊富な資金を背景に新興国への訴求力を強めるなか、わが国をはじめとする既存秩序は如何に対応するか試される局面が続くことは不可避だ。
- 25日、南アフリカのヨハネスブルクにおいてBRICS 5ヶ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の首脳会議が27日までの日程で開幕した。今回の同会議のテーマは「アフリカにおけるBRICS」と銘打たれており、5ヶ国の首脳に加えてナミビアやアンゴラ、セネガルをはじめとする19ヶ国のアフリカ諸国の首脳が参加するほか、トルコ、アルゼンチンなど3ヶ国の首脳もオブザーバー参加するなど例年にならぬ規模で開催される。BRICS諸国は2000年代以降、高い経済成長を追い風に経済規模を急拡大させており、昨年時点の5ヶ国経済規模は世界全体の23%と5分の1強を占めるほど存在感を有する。他方、その経済成長率はいわゆる「リーマンショック」に端を発する世界金融危機を経て変調した後、中国の大規模景気対策を反映して回復する動きがみられたものの、その後は減速基調が続くなど一時に比べて勢いに陰りがみられた。さらに、ここ数年はBRICS内で突出した存在感を有する中国と、それ以外の国々との利害が一致しない場面も散見され、そのこともBRICSの存在感低下に拍車を掛けたとみられる。なお、一昨年以降は世界経済の自律回復の動きに歩を併せる形で減速傾向が続いた流れが底打ちしているが、依然そのペースはかつてに比べて力強さを欠く状況は変わらない。他方、足下では米トランプ政権による保護主義的な通商政策を契機に貿易摩擦の動きが世界的に広がりを見せるなか、中国はその当事国である上、経済構造上輸出依存度が相対的に高い新興国にとっても、貿易戦争に伴う世界的な貿易の萎縮が世界経済の重石となれば各国景気に直結しやすい。BRICSにはインドやブラジル、南アフリカなど輸出依存度が比較的低い国が多く含まれるが、米トランプ政権の経済運営は米FRB（連邦準備制度理事会）の政策決定に大きな影響を与えると同時に、金融政策の正常化の動きに伴い新興国では資金流出圧力が強まる動きが出ており、これらの経常赤字国では資金流出に伴う通貨安に歯止めが掛からない動きもみられる。BRICSの思惑は必ずしも一致していないものの、米トランプ政権が自国優先の姿勢を強めるなか、こ

図1 BRICS 諸国の経済規模と成長率の推移



の『対抗軸』として新興国発の枠組であるBRICSの求心力がにわかに高まっていると捉えられる。なお、今回オブザーバー参加しているアフリカ諸国は近年中国への接近の度合いを強めている上、今年は3年に一度開催される「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催年であることが影響していると考えられる。また、トルコについてはエルドアン政権が独裁色を強めて欧米と関係が悪化する背後でロシアと急接近するほか、「一带一路」政策を通じて欧州への経済回廊の構築を進める中国とも距離が近付いていることも影響している。さらに、アルゼンチンでは海外資金の流出に伴う外貨準備不足懸念からIMF（国際通貨基金）に救済を求める事態に追い込まれており、中国との関係深化によって局面打開を図りたいとの思惑も透けてみえる。このように考えると、BRICS自体が急速に求心力を高めているのではなく、米トランプ政権への対抗軸としたい各国の思惑に加え、中国が自らを前面に出さずに影響力を行使したい舞台装置としての存在、というバランスの上に成り立ったものと捉えた方が良いと言える。

- 一連の会議の開幕イベントとして 25 日には「ビジネスフォーラム」が開催され、各国首脳が登壇してスピーチを行った。今回の会議の主催国である南アフリカのラマポーザ大統領は、足下の世界経済について「多国間による貿易システムが未だかつてない課題にさらされている」との認識を示すとともに、「WTO（世界貿易機関）協定などと相容れない一方的な措置を憂慮するとともに、それらによる新興国経済への影響を懸念している」との見方を示し、一連の会議を通じて、自由貿易が持続的な経済開発と包括的な経済成長に果たす役割などについて協議するとの考えを示した。また、同フォーラムには中国の習近平国家主席も登壇し、米トランプ政権の保護主義的な通商政策を念頭に「貿易戦争に勝者は存在せず、回避すべき」としたほか、「一国主義と保護主義が高まるなかで、多国間主義と多国間貿易体制に対して重大な打撃となっている」との認識を示し、足下の状況について「協力か対立か、市場開放か閉鎖政策か、互惠関係か近隣窮乏化政策か、といった選択に直面している」として「国際社会は再び新たな分岐点に立たされている」と述べた。その上で、習氏は「われわれは多国間主義を堅持する必要がある」との認識を示すとともに、「中国は門戸を大きく開放して発展し続ける」と述べるなど、中国が『自由貿易の旗手』となる姿勢を示した格好である。なお、習氏が国際社会に対して高らかに自由貿易の重要性を語ったことには、昨年1月にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムの年次総会（通称「ダボス会議」）での基調講演が挙げられる（詳細は昨年1月18日付レポート「[習近平氏、ダボスで「反保護主義」を語る](#)」をご参照下さい）。その際も、習氏は改革開放路線を堅持するとともに、中国経済の門戸解放を進めることでアジア太平洋地域に開放的で透明性の高い自由貿易圏を構築するなど、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を念頭に、これらを主導する姿勢を示した。他方、昨年秋の共産党大会や今年春の全人代（全国人民代表大会）などを通じて、習政権は強権かつ独裁的な色合いを強めているほか、中期的目標として「現代化された社会主義強国」という既存秩序とかけ離れた国を目指す姿勢を示すなど特異性を強める動きをみせている。また、米中貿易摩擦の激化を受けて中国市場の開放に向けた取り組みを前進させる姿勢をみせているが、その内容は中国政府が国際社会との間で合意するも履行しなかったものであるなど、中国市場を巡る異質性の解消に向かうかは不透明である。こうした状況を勘案すれば、中国は自国に対して異質性を堅持しつつ、国際的な自由貿易の恩恵を享受してきたなか、自らの異質性は放置しながら『自由貿易の旗手』然として振舞うことの異様さは否めない。一方、BRICSについて「新たな国際関係や運命共同体の構築に建設的役割を果たすべき」と述べ、今後について「世界経済の構造転換を反映する形で世界的なガバナンス体制を深いレベルで作り変えられる」とし、その主導的役割を果たす考えを示した。これまでの国際社会では先進国が主導的な役割を果たす一方で新興国の意見

が通りにくかったなか、これらの存在感が増すことは望ましいものの、様々な面で既存秩序との軋轢を生みつつある中国が主導する形で新興国を束ねることの違和感はくすぶる。ただし、資金力のある中国が主導する仕組みに多くの新興国が追随していく動きは止められず、一方で米国をはじめ世界的に内向き姿勢を強める動きが広がりを見せるなか、今後はわが国のみならず先進国を中心とする既存秩序が如何なる対応を見せるか試される局面が続くであろう。

以 上